

平成28年度 第1回千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

- 1 日時 平成28年12月1日(木) 15時00分～17時00分
- 2 場所 千葉市生涯学習センター 3階 特別会議室
- 3 参加者 <委員> 8名
岩崎久美子委員、北村彰英委員、瀧潤一郎委員、辻徳次郎委員、松永哲也委員、村尾憲治委員、望月泰伸委員、矢田玲湖委員(五十音順)
<事務局> 17名
藤原高齢福祉課課長補佐、小倉健全育成課課長補佐、松永幼保運営課課長補佐、池原経済企画課課長補佐、上坊寺主査、本吉主査、中野産業支援課課長補佐、山崎観光MICE企画課長、桜井観光プロモーション課長、石出農政課長、八斗生涯学習振興課担当課長補佐、林加曾利貝塚博物館副館長、小林中央図書館管理課長、金親総合政策局長、稲生総合政策部長、藤代政策企画課長、藤牧主査、中山主事、梶浦主事

4 議題

- (1) 部会長及び副部会長の選任について
- (2) 千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について
- (3) 地方創生先行型事業の検証について
- (4) 今後のスケジュールについて
- (5) その他

5 議事の概要

- (1) 部会長及び副部会長の選任について
 - ・新基本計画審議会会長の指名により、地方創生部会に属する委員10名が選任された。
 - ・諮問理由について事務局から説明を行った。
 - ・会長の指名により、部会長に北村彰英委員が選任された。
 - ・部会長の指名により、副部会長に望月泰伸委員が選任された。
- (2) 千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について
 - ・千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について、事務局より説明を行った。
- (3) 地方創生先行型事業の検証について
 - ・地方創生先行型事業について、協議を行った。
- (4) 今後のスケジュールについて
 - ・会議の開催スケジュール及び今後の会議の進め方について、事務局より説明を行った。
- (5) その他

6 会議経過

～以下、会議録～

開会

政策企画課長 　ただ今より、平成28年第1回千葉市まち・ひと・しごと創生会議を開催する。はじめに、総合政策局長より挨拶申し上げる。

総合政策局長 　委員の皆様方には、大変お忙しい中、本市の「まち・ひと・しごと創生」に係る審議・検討を目的とする、当審議会への委員就任を快くお引き受けをいただいたこと、誠にありがたく心から感謝を申し上げます。

昨年度は、委員の皆様から多くのご議論、ご意見をいただき、それらを踏まえ、本年3月に、「本市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定させていただきました。

今年度からは、都市経営の3方針及び7つの成長戦略を基本に各分野の施策に取り組んでいる。その施策の進捗状況について皆様のご意見を賜りながら、PDCAサイクルの「C」の観点で、本市にとって大変重要であるまち・ひと・しごと創生を進めていければと考えている。どうぞよろしく願いしたい。

議題（1）部会長及び副部会長の選任について

- 審議会の公開及び議事録の取扱いについて

（事務局）会議の公開、議事録の公表について説明。 ⇒ （異議なし）

- 部会委員の選任について

（事務局）新基本計画審議会会長へ諮問を行い、新基本計画審議会会長により、地方創生部会の設置及び委員10名の部会員選任が決定されたことを説明。

- 部会長及び副部会長の選任について

（事務局）新基本計画審議会会長の指名により、部会長 北村彰英委員 を選任

（部会長）部会長の指名により、副部会長 望月泰伸委員 を選任

議題（2）千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について

（事務局）千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について、説明を行った

<意見交換>

松 永 委 員 　他市でも地方創生関連交付金の検証委員に就任しているが、千葉市ではこの度の効果検証をどのような形で予算に反映するつもりか。現時点から来年の3月にかけて検証を行っていくということであれば、平成29年度予算に反映できないのではないか。

総合政策部長 　市としては、1年間きちんと事業を実施したものについて検証を行っていただき、再来年度以降の予算に反映していきたいと考えている。

政策企画課長 　先行型交付金事業については、国より今年の夏過ぎに合議体にて検証するよう通知が来た。そのため、平成29年度の予算は委員の皆様を検証を経ずして組まれてしまうことをご了承いただきたい。会議で検証いただいた結果は再来年度以降きちんと反映していきたい。

松永委員 では、この会議は平成27・28年度の地方創生の取組みに関する報告と捉えて
良いか。

政策企画課長 第1回目はそのようになる。第2回以降は、国勢調査等を踏まえ、次年度市とし
てどのように考えていくべきなのか、また、平成29年度予算で予定している地方
創生事業への取組み方などについてご指導いただければと考えている。

北村部会長 この度の検証結果が再来年度以降の予算へ反映されるとのこと、承知した。なお、
加速化交付金事業については今後どのように検証するのか。

政策企画課長 加速化交付金事業については、今年度実施中であるため、来年度に結果をご報告
し、検証いただきたいと考えている。

議題 (3) 地方創生先行事業の検証について

(事務局) 千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について、資料3-2のNo.1~5まで説明を行った。

<意見交換>

北村部会長 資料3-2のKPIの「現状値」は平成28年3月末時点の数値ということか。

政策企画課長 そのとおりである。

望月委員 No.1「就業ポータルサイト創設事業」やNo.2「インターンシップ促進事業」を受
託している帝国データバンクやマイナビの本社所在地は東京である。市内に支店が
あるのかもしれないが、できるところがあるのであれば市内に本社がある事業者へ
委託していただきたいと考える。

また、No.4「流通・ブランディング事業」やNo.5「地産地消の推進事業」につい
て、商工会議所として例えば中央公園でのB1グランプリや通町公園での青空マル
シェなどのイベント型事業を検討する場合、地方創生関連交付金の対象となるの
か。

政策企画課長 先行型交付金ではそうしたイベント型事業も多かったかと思うが、現在は要件が
厳しくなっている。イベント型事業自体を否定するものではないが、地方創生
の交付金事業の対象として考えるのであれば、連続性や資金的な自立性などに関し
検討が必要ではないか。

市の事業としての可能性については、所管課から回答したい。

産業支援課課長補佐 今年度実施した「食のギフトセレクション2016」については、B1グランプリ
等のイベントへの予算措置は行っていない。

望月委員 現在、「食のギフトセレクション」は百貨店内で実施しているが、中央公園など
の屋外でイベント的に実施した方が、認知されやすいのではないか。

産業支援課課長補佐 中央公園のような場所で行う可能性もあると思うが、天候や配置の関係もある
ため、今後の対応については検討していく必要があると考える。

望月委員 検討の余地はある、ということで承知した。

北村部会長 ちーバルなどは継続的に実施されており、地元根付いた取組みと考えるが、こ
うした取組みは地方創生関連交付金の対象事業となるのか。

政策企画課長 地方創生の交付金に関しては、千葉市のような都市的なエリアへの交付金はかな
り制限されており、内閣府からも「地方と同様の取組みでは交付対象にならない」
との話をいただいている。よほど効果が高いことが明白でなければ、認定されるの
は難しいと考える。

望月委員　ちーバルはこれまで5回実施しているが、開催したきりになってしまっていると感じる。「食」は優れた文化であり、市内にどれだけ独自性のある飲食店を揃えていけるかが商工会議所にとっても重要な課題である。今後は、ちーバル参加店の中でグランプリを決める「ちーバルグランプリ」など実行していきたいと考えているため、国の交付金で対象にならないのであれば、市に協力いただけるとありがたい。

総合政策部長　地方創生の交付金については、先ほど申し上げたとおり千葉市のような首都圏の政令市に対するハードルがかなり高いうえ、地域間連携や行政の縦割りをなくすという意味での政策間連携、さらにこれらをミックスしたものが年々重視されてきており、ご提案が直接交付金の対象になるかといえば難しい部分があるかと感じる。市の事業として協力できるかどうかは、担当部局で検討していく。

望月委員　例えば、青空マルシェを市原市や四街道市の農家と協力しながら実施していく、という形はどうか。

農政課長　平成27年度はこの先行型事業を実施し、平成28年度はそれを発展させ、市内飲食店と市内農産物を結び付けることで地産地消を促す取り組みを行っている。市内農産物だけでは特色の出ない果物・野菜については、市原市とも協力して市内飲食店とのマッチングを行っているが、市民の方にそういった食や産品を見せる場がなく、行政でイベントを打つこともなかなか難しい状況である。青空マルシェを実施することができれば、市内の農家へ参加を促すことや、市内飲食店が飲食物を提供するなかで子どもたちへ教育を行っていくことも可能と考えるため、ぜひ商工会議所に協力を仰ぎながら、取り組みを進めていきたいと考える。

松永委員　No.3「中小・小規模事業者ニーズ対応型支援事業」だが、KPIの「財団コーディネーターが作成する支援事業計画書の作成件数」は不十分でないか。すぐに実績が出にくいことは承知しているが、今の時代は、支援したことで事業者の業績がどのように変化したか、という部分を成果として見ていく必要がある。

矢田委員　県内の事業者からは人手不足の声が多く挙がっているため、市の提供する就業ポータルサイトは非常に有効と考える。厚生労働省も同様のサイトを提供しているが、自治体運営のサイトの方が身近に感じられるのではないか。ただ、こうしたサイトの成否はコンテンツにかかっており、離職率や残業時間、子育てしている女性職員の割合やその勤続年数など、最近の学生が欲しがっている情報をきちんと提供することが必要である。中小企業の中には雇用管理がきちんとしているところ、従業員を大切に育てているところも数多くあり、そのような企業を発掘し、このポータルサイトで紹介することはとても良い取り組みだと考えるため、ユーザーの意見を取り入れながら、中身の充実に努めていただきたい。

また、「就業ポータルサイト創設事業」のKPIは企業情報の掲載数となっているが、これで良いのか疑問がある。単に掲載を希望する企業は多いと思うので、有益な情報がきちんと掲載できているのかという視点も重要ではないか。

北村部長　確かに就業ポータルサイトのコンテンツには不足感がある。矢田委員がおっしゃるとおり、最近の学生は離職率を非常に気にしている。一方、主な取引先の情報などはあまり重視しないと考える。また、サイト内に、掲載企業に対する受託事業者からのコメントが掲載されていれば、さらに良いサイトになるのではないか。

「インターンシップ促進事業」については、大学の単位制授業の受け入れ先となることを目指す旨の記載があるが、本日の新聞報道にあったように、インターンシップは1日でもOKという流れが出てきている中で、単位のためのインターンシップとするのか、短くても中小企業に触れてもらう機会を創るためのものとするのか、どちらかに目的を絞った方が良いのではないかと。

「中小・小規模事業者ニーズ対応型支援事業」のKPIについて、松永委員のおっしゃることはもちろんだが、支援計画を策定した以上コーディネーターは責任を持って支援しなければならず、その結果がコーディネーターの評価となってくることから、ある意味2本立てのKPIも考えられるのではないだろうか。

瀧 委 員 「就業ポータルサイト創設事業」及び「インターンシップ促進事業」は、大学生だけでなく、専門学校生徒も対象となっているのか。

経済企画課課長補佐 そのとおりである。

瀧 委 員 インターンシップに関して言えば、企業の立場から考えれば、専門学校生へより積極的に働きかけることや、高校生への対象拡大なども必要ではないか。

また、県内事業者が人手不足で採用に苦慮しているという話があったが、その一方で当事業のインターンシップ受け入れセミナーへの参加企業は40社と少なく感じる。どのような基準で企業に告知をしているのか。

経済企画課課長補佐 参加企業集めも含め事業者に委託を行っているが、市側から企業を選定する基準というものは特段提示していない。

瀧 委 員 猫の手も借りたいという事業者が多くいる中で、手を挙げてくる事業者もあると思うので、今後、受け入れ先企業をどのように増やしていくかという面で検討が必要ではないか。

村 尾 委 員 「就業ポータルサイト創設事業」で、サイトを通じた就労者が0人、現在までで2人では事業として結果が出ていないと感じる。大手ポータルサイトにない千葉市独自の情報が提供できているか、大手ポータルサイトと連携する必要があるかなど、より良い事業にするための分析をきちんと行い、今後の改善方法を具体的に検討していく必要がある。

「インターンシップ促進事業」では1day等、比較的短期での受け入れが多かったとのことだが、それでは企業も学生もお互いに詳しいことがわからないのではないかと。また、KPIも実施件数ではなく、難しいとは思いますが、インターンシップを通じて正規職員として就職した人数にした方が良いかと思われる。

(事務局) 千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について、資料3-2のNo.6~10まで説明を行った。

<意見交換>

松 永 委 員 観光分野においては広域的な取組みが重要であり、また観光客の立場からすれば行政の境界は無関係である。特に単独での魅力・観光資源に乏しい千葉市にとっては、連携が不可欠になってくる。しかしながら、先ほどの総合戦略の説明においても重点的な取組みとして周辺都市との連携を掲げていた一方で、今説明があった具体的な事業では他都市との連携が見えてこない。これは何故か。

政策企画課長 先行型交付金事業に関しては、総合戦略で連携を核とするという方向性が定まる

前に事業形成をしていた。直近の取組みでは観光分野を含め、周辺都市への声掛けを行って連携を進めている。

松永委員 周辺都市も同様に今回の国からの交付金を受けていたのであれば、声掛けをすることで広域的な取組みとすることができたのではないかと。

総合政策部長 先行型交付金事業は26年度の国の補正予算、実際には27年の年明けに対象事業の検討を行っていたことから、平成27年度に入ってから総合戦略の策定時期と時間的なギャップが生じた。ただ、地方創生の基本的な考え方として、国の地方創生関連交付金の中では地域間連携・政策間連携が求められているため、今後は十分に連携を意識して事業の検討を行っていく。

北村部会長 インバウンドに関して、千葉市の戦略はどのようなものか。端的に言って、成田空港への通過点でも良いという考えなのか、あるいは千葉市のどこかに人を呼び込むのか、基本的な方向性を確認したい。

観光プロモーション課長 積極的に考えていくスタンスである。委員ご指摘の地理的な有意性を生かしつつ、まずは千葉市の魅力を発掘して、市民も含めた国内からの観光客を受け入れる中で千葉市の良さを共有し、最終的にインバウンド受け入れに打って出ていくという考えである。

瀧委員 以前千葉県内に住んでいたが、旅券事務所や免許の更新等を除き、千葉市に来る機会はなかった。これほど観光立国が叫ばれ、インバウンドの受け入れに向けた取組みが全国各地で行われている中であっては、市単独で頑張っ取り組もうと考える方が良いと感じる。千葉県や県内他都市と連携しながら取組みを行っていく必要性を感じるし、そうした戦略を持たなければならないのではないかと考える。最初の方向性を間違えてしまうと、効果があまり上がらなくなってしまうおそれがあるのではないかと。

村尾委員 外国人、日本人住民を含め、Wi-Fiの拡充についてはホットなテーマだが、市のスタンスを教えてください。

経済企画課課長補佐 Wi-Fiについては、市域全体に整備するという方向性で進んではおらず、No.7「幕張新都心情報プラットフォーム構築事業」では幕張新都心、特にメッセを中心としたエリアに来る方で、訪日外国人の方に向けたインフラ整備を行った。

村尾委員 決して市域全体で整備を行う必要はないし、ましてオリンピック・パラリンピックを見据えれば、スポットを絞ること、例えば幕張新都心に重点を置くことは良いと考える。戦略的にスポットを定め、どこに行ってもつながる環境を整備することで、それを売りにし、発信していただくと良いのではないかと。

矢田委員 県が観光立県を掲げ、市としても受け入れ環境整備を進めていくという中、労働局の立場から、現在の観光等の宿泊飲食サービス業における空前の人手不足に対して、市は観光を支える人材の育成をどのように考えているかお聞きしたい。

観光プロモーション課長 直接、観光業の担い手という話ではないが、かつては観光業者のみがプレーヤーであったところ、最近のトレンドとして体験型観光、つまり農家の方や習い事を教えている方におもてなしのエッセンスを学んでいただき、全体で受け皿を育てていくことを考えている。

具体的には、ホームステイを受け入れている方や市内のいちご農園の方に働きか

け、マッチングを行うなどしている。

北村 部会長 さしあたっての現在の人手不足をどうするか、という問題もあると考えるが、いかがか。

矢田 委員 事業者の方々からも、切実な要望をいただいている。

今の話は、業としての担い手に限らずおもてなしを広げていく、という趣旨と考えるが、今後そのようなセミナーを実施していく予定があるということか。

観光プロモーション課長 今はまだ実施に至っていないが、今後2020年のオリンピック・パラリンピックを見据えて、市が策定している行動計画においても、セミナーの開催等を通じて迎え入れる準備を進めていくと掲げている。また、市で発行している体験型の観光雑誌『ちばあそび』に参加している事業者には、毎号ごとに2回、年合計8回集まってもらい、良い取組みを共有するなど、フォローアップをしており、裾野を広げている。

(事務局) 千葉市まち・ひと・しごと創生の進捗状況について、資料3-2のNo.6~10まで説明を行った。

<意見交換>

岩崎 委員 地方創生先行型交付金事業(平成27年度交付分)のうち、「事業内容の見直し(改善)」とされているNo.12「ファミリーブックタイム運動の啓発及び推進事業」とNo.13「放課後学習支援事業」についてコメントしたい。交付金事業の目的は、定住人口の増加と、買い物・観光・就業・就学を含めた流入人口の増加による地域活性化と推察する。この目的に対して、2事業は、効果がでるまで漢方薬のように長くかかる性質のもので、短期的人口流入に寄与する事業を想定した業績評価指標(KPI)の実績値にはなじまないように感じる。近隣地域との連携による共創都市圏という基本コンセプトは非常に良いと思われるので、交付金事業の趣旨に沿った事業選択により、評価指標を適用することが望ましい。

北村 部会長 確かに委員ご指摘のとおりであるが、こういう事業を実施していることも、自治体としての懐の深さの見せどころと言える。特に放課後学習支援は共働きの世帯が増えている中で、ご両親の学力面での不安を軽減することができ、良い取組みだと考える。

村尾 委員 教育施策が直接的に地域の活性化に結び付くかという点については確かに難しい部分もあると思うが、こどもは地域の宝であり、良い教育を提供していくことは長期的に市にとっても財産になっていく。個人的にNPO等の活動に参加する中で、こどもの貧困などの地域課題を解決しようという取組みの広がりを感じており、これらの主体と市がどのように共有し、連携していくのか検討を進めていくことが、これからの千葉市の力になっていくと考える。

議題(4) 今後のスケジュールについて

(事務局) 今後の進め方等について説明。

—閉会—